



平成 19 年 2 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 2 日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東京・札幌

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (03)6741-1204

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 2 月 21 日～平成 18 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	91,654	23.0	10,364	12.6	10,853	12.4
17 年 8 月中間期	74,543	24.1	9,208	35.3	9,654	37.4
18 年 2 月期	156,758		18,227		19,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	6,322	18.6	111.68	110.94
17 年 8 月中間期	5,331	35.8	188.60	187.80
18 年 2 月期	10,914		385.75	383.56

(注) ①持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 8 月中間期 - 百万円
18 年 2 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 56,618,312 株 17 年 8 月中間期 28,268,624 株
18 年 2 月期 28,293,402 株
(平成 18 年 2 月 21 日付で 1 : 2 の株式分割を実施しております。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	144,529		77,482		53.6	1,367.86
17 年 8 月中間期	114,592		65,589		57.2	2,317.10
18 年 2 月期	136,856		71,178		52.0	2,514.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 56,645,200 株 17 年 8 月中間期 28,306,758 株
18 年 2 月期 28,306,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	7,307	△11,673	6,855	8,866
17 年 8 月中間期	6,877	△7,241	2,339	5,798
18 年 2 月期	13,363	△21,034	10,250	6,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 2 月 21 日～平成 19 年 2 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	185,000		21,800		12,600	

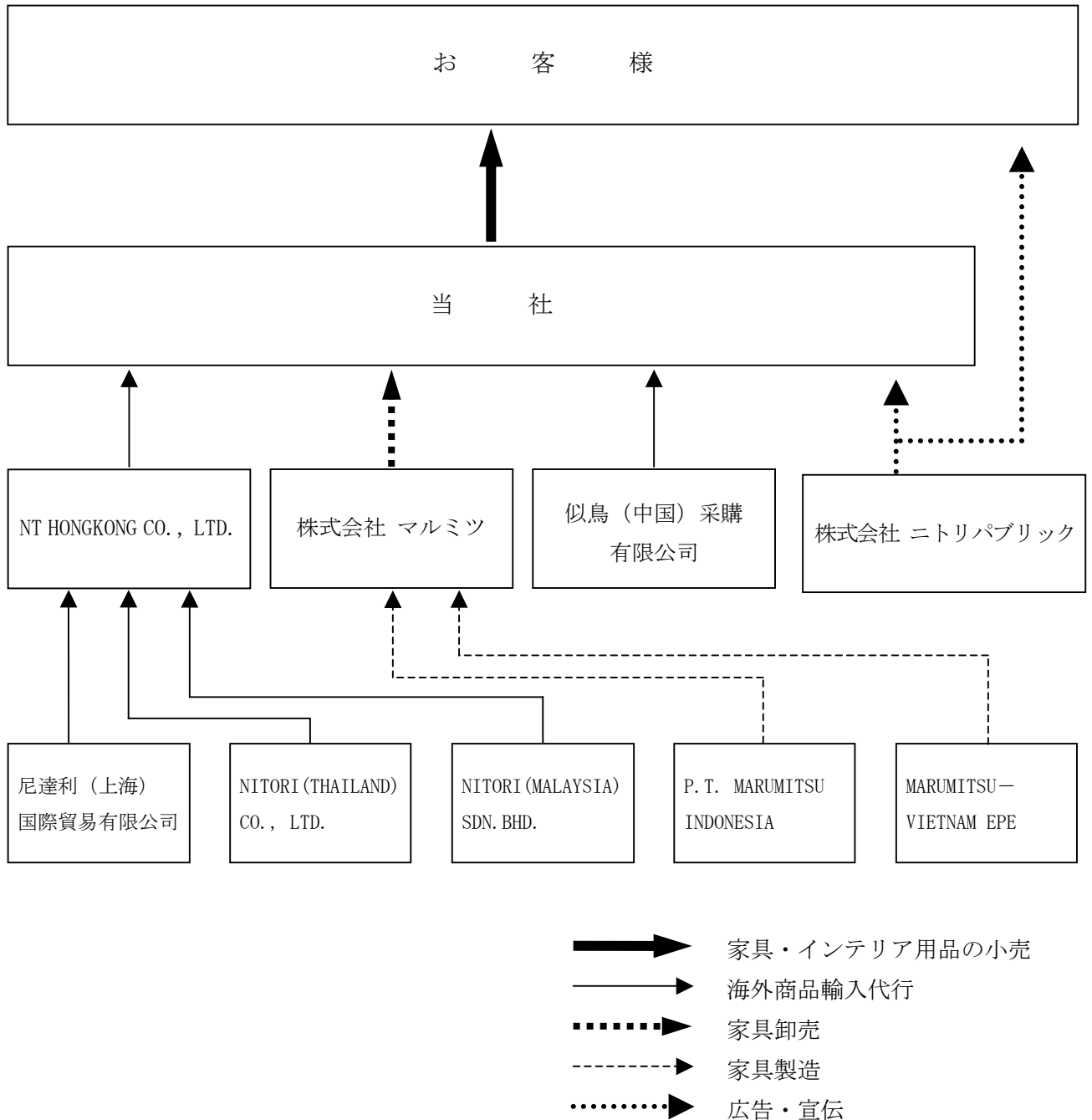
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222 円 44 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

今後も業績の動向及び配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくこと及び当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月には売買単位を100株から50株に引下げており、平成18年2月には普通株式1株につき2株への株式分割を行っております。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは2011年までに、国外を含め店舗数300店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、連結売上高経常利益率15%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略の過程として、店舗面では平成18年8月において全国で136店舗となりましたが、より身近な「住生活提案企業」として、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、コーディネート面では家具・インテリアなど色/柄/素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことが出来るよう組織も充実させ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めており、更なる充実を図ってまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まった流通業の

グローバルな競争に備えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移したことに伴い、設備投資の拡大や雇用情勢の改善に繋がり個人の消費にも改善の兆しが見られました。また、日銀による量的緩和政策が解除されるなど景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、個人消費は増加傾向であるものの原油高に伴う原材料費の高騰に加え、外資系大手企業の進出やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への立入検査及び工程管理の強化や海外メーカーに対する品質セミナーを積極的に行いました。

一方、広告宣伝活動としましては全国ネットでのテレビCM放映の拡大とホームページ上でのデジタルカタログの掲載のほか、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求を行い、知名度の更なる向上を図りました。また、チラシ効果を測定するデータを活用しチラシサイズ及び配布エリアの見直しを行い計画的に販売促進費の抑制に努めました。

物流面では、インターネット通販における売上の拡大に備え小口商品の配達拠点の拡充を行い物流体制の効率化を推進しました。また、今後の業容の拡大に備え6月に千葉県印西市に土地取得、8月に中国の惠州に物流センターの建築を開始致しました。

店舗面では、関東圏に更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区4店舗、甲信越、東海、関西地区にそれぞれ1店舗、計7店舗のホームファニッシング店を新設いたしました。また、関西地区で1店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成18年8月20日現在では136店舗（内ホームファッション専門店16店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、東京本部を新設し平成18年7月に北海道札幌市から東京都北区に本部機能を移転しました。今後は、更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進致します。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は916億54百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は108億53百万円（前年同期比12.4%増）、中間純利益は63億22百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより73億7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより68億55百万円の資金を調達し、7店舗の新規出店及び下期以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで116億73百万円支出したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ30億67百万円増加し88億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は73億7百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億29百万円（前年同期比6.2%増）増加いたしました。これは主として法人税等の支払額が48億40百万円と前中間連結会計期間に比べ8億37百万円（前年同期比20.9%増）増加したものの、税金等調整前中間純利益が107億69百万円と前中間連結会計期間に比べ9億89百万円（前年同期比10.1%増）増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は116億73百万円であり、前中間連結会計期間に比べ44億31百万円（前年同期比61.2%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が111億95百万円と前中間連結会計期間に比べ76億76百万円（前年同期比218.2%増）増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は68億55百万円であり、前中間連結会計期間に比べ45億15百万円（前年同期比193.0%増）増加いたしました。これは主として短期借入金による収入が86億1百万円と前中間連結会計期間に比べ55億74百万円（前年同期比184.1%増）増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用や所得の改善により景気回復の兆しが見られるものの、原油高の高騰や米国経済の減速懸念などの不安定要素は解消されず、不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は1,850億円、経常利益は218億円、当期純利益は126億円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

- ①当社グループの輸入比率は、平成18年2月期が60.3%、平成18年8月期が65.7%と高水準で推移しており、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、長期的には為替変動が投資業績へ悪影響を与える可能性もあります。

- ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(注意事項)

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,798		8,866		6,373	
2. 受取手形及び売掛金	3,925		4,832		5,089	
3. たな卸資産	11,790		12,547		14,510	
4. 繰延税金資産	1,061		1,084		1,201	
5. その他	4,044		5,273		6,618	
貸倒引当金	△3		△0		—	
流動資産合計	26,617	23.2	32,604	22.6	33,794	24.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	32,146		43,632		39,770	
(2) 機械装置及び運搬具	658		630		661	
(3) 土地	17,853		25,625		19,472	
(4) 建設仮勘定	2,354		1,521		3,684	
(5) その他	348		398		350	
有形固定資産合計	53,360	46.6	71,808	49.7	63,939	46.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	2,989		3,200		3,254	
(2) その他	259		779		748	
無形固定資産合計	3,249	2.8	3,979	2.7	4,002	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	763		976		947	
(2) 差入保証金・敷金	26,157		28,881		28,734	
(3) 繰延税金資産	731		1,086		890	
(4) その他	3,733		5,212		4,567	
貸倒引当金	△21		△20		△20	
投資その他の資産合計	31,364	27.4	36,136	25.0	35,120	25.7
固定資産合計	87,974	76.8	111,925	77.4	103,062	75.3
資産合計	114,592	100.0	144,529	100.0	136,856	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,727		9,264		10,270	
2. 短期借入金	17,395		23,366		15,922	
3. 未払金	3,708		4,241		5,938	
4. 未払法人税等	4,435		4,643		4,850	
5. 賞与引当金	1,090		1,198		958	
6. その他	3,690		3,842		6,917	
流動負債合計	38,047	33.2	46,557	32.2	44,858	32.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,957		16,250		16,627	
2. 退職給付引当金	1,092		1,286		1,202	
3. 役員退職慰労引当金	237		241		244	
4. 繰延税金負債	—		10		10	
5. その他	2,667		2,700		2,734	
固定負債合計	10,955	9.6	20,489	14.2	20,819	15.2
負債合計	49,003	42.8	67,047	46.4	65,678	48.0
(資本の部)						
I 資本金	12,694	11.1	—	—	12,694	9.3
II 資本剰余金	12,830	11.2	—	—	12,830	9.4
III 利益剰余金	40,059	34.9	—	—	45,359	33.1
IV その他有価証券評価差額金	227	0.2	—	—	291	0.2
V 為替換算調整勘定	△179	△0.2	—	—	48	0.0
VI 自己株式	△42	△0.0	—	—	△45	△0.0
資本合計	65,589	57.2	—	—	71,178	52.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	114,592	100.0	—	—	136,856	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	12,731	8.8	—	—
2. 資本剰余金	—	—	12,867	8.9	—	—
3. 利益剰余金	—	—	51,399	35.6	—	—
4. 自己株式	—	—	△48	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	76,949	53.3	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	296	0.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	154	0.1	—	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	81	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	532	0.3	—	—
純資産合計	—	—	77,482	53.6	—	—
負債純資産合計	—	—	144,529	100.0	—	—

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	74,543	100.0	91,654	100.0	156,758	100.0
II 売上原価	36,101	48.4	46,421	50.7	77,424	49.4
売上総利益	38,442	51.6	45,233	49.3	79,333	50.6
III 販売費及び一般管理費	29,233	39.2	34,868	38.0	61,105	39.0
営業利益	9,208	12.4	10,364	11.3	18,227	11.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金	105		131		208	
2. 賃貸料収入	547		625		1,157	
3. その他	200		236		363	
営業外収益計	853	1.2	993	1.1	1,728	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	60		94		120	
2. 賃貸料原価	316		365		682	
3. 為替差損	0		15		55	
4. その他	29		29		63	
営業外費用計	407	0.6	505	0.5	921	0.6
経常利益	9,654	13.0	10,853	11.9	19,034	12.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1		—		1	
2. 貸倒引当金戻入益	150		—		150	
特別利益計	151	0.2	—	—	151	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	1		7		244	
2. 退店違約金等	9		21		102	
3. 貸倒引当金繰入額	11		—		11	
4. 減損損失	—		49		—	
5. その他	2		5		79	
特別損失計	25	0.0	84	0.1	437	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	9,779	13.2	10,769	11.8	18,748	12.0
法人税、住民税及び事業税	4,452	6.0	4,633	5.1	8,176	5.2
法人税等調整額	△4	△0.0	△186	△0.2	△341	△0.2
中間(当期)純利益	5,331	7.2	6,322	6.9	10,914	7.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

③中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	12,694	12,830	45,359	△45	70,838
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			△283		△283
中間純利益			6,322		6,322
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	37	37	6,039	△3	6,111
平成 18 年 8 月 20 日残高	12,731	12,867	51,399	△48	76,949

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 2 月 20 日残高	291	—	48	340	71,178
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当					△283
中間純利益					6,322
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	5	154	32	192	192
中間連結会計期間中の 変動額合計	5	154	32	192	6,303
平成 18 年 8 月 20 日残高	296	154	81	532	77,482

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	(自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
区 分		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		9,779	10,769	18,748
減価償却費		1,547	1,908	3,128
減損損失		—	49	—
貸倒引当金の増加額		14	0	11
賞与引当金の増加額		271	240	139
退職給付引当金の増加額		83	84	193
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△1	△2	4
受取利息及び受取配当金		△85	△131	△208
支払利息		60	94	120
固定資産売却益		△1	—	△1
有形固定資産除売却損		1	12	244
退店違約金等		9	21	102
貸倒引当金戻入益		△150	—	△150
売上債権の増加額		△1,740	△1,730	△753
たな卸資産の増減額（増加：△）		1,791	1,963	△928
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,109	△1,005	1,434
未払消費税等の増減額（減少：△）		835	△353	885
その他		△439	207	△2,282
小計		10,869	12,128	20,691
利息及び配当金の受取額		85	131	208
利息の支払額		△64	△90	△122
退店違約金等の支払額		△9	△21	△102
法人税等の支払額		△4,003	△4,840	△7,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,877	7,307	13,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,518	△11,195	△14,319
有形固定資産の売却による収入		6	—	40
有形固定資産の除却費用の支出		△0	—	△0
投資有価証券の取得による支出		—	△20	△70
差入保証金・敷金の支払による支出		△1,029	△206	△3,478
差入保証金・敷金の償還による収入		562	676	1,173
無形固定資産の取得による支出		△2,787	△114	△3,149
その他投資による支出		△482	△856	△1,594
その他投資の回収による収入		2	43	78
預り保証金の受入による収入		8	—	290
貸付けによる支出		△3	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,241	△11,673	△21,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		3,027	8,601	△1,501
長期借入金による収入		3,250	3,000	20,250
長期借入金の返済による支出		△3,740	△4,534	△8,014
自己株式の取得による支出		△4	△3	△7
配当金の支払額		△282	△283	△565
株式の発行による収入		89	74	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,339	6,855	10,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	3	△60
V 現金及び現金同等物の増加額		1,944	2,492	2,519
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,421	6,373	3,421
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		431	—	431
VIII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		5,798	8,866	6,373

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック (旧 大丸商事㈱)</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当中間連結会計期間より本格稼働を開始したことにより、㈱ニトリパブリック(旧大丸商事㈱)については、平成17年3月に㈱パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含まれることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック (旧 大丸商事㈱)</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当連結会計年度より本格稼働を開始したことにより、㈱ニトリパブリック(旧 大丸商事㈱)については、平成17年3月に㈱パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含まれることとしました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)などに関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日</p> <p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 採購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの中間決算日は平成17年6月30日、㈱マルミツの中間決算日は平成17年6月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの中間決算日は平成17年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成17年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日</p> <p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 採購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの中間決算日は平成18年6月30日、㈱マルミツの中間決算日は平成18年6月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの中間決算日は平成18年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成18年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 採購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの決算日は平成17年12月31日、㈱マルミツの決算日は平成17年12月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成17年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成18年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 20 日〕
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社、国内連結子会社及びP. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社、国内連結子会社及びP. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同 左	同 左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 20 日〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は49百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は77,327百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,996百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 939百万円 土地 500百万円 合計 1,440百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 832百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,499百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 866百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,557百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 111百万円 長期借入金 1,529百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、 たな卸資産252百万円、機械装置及び 運搬具112百万円及び土地193百万円 を担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,653百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 907百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,598百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 133百万円 長期借入金 1,630百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、 たな卸資産248百万円、機械装置及び 運搬具114百万円及び土地190百万円 を担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。 発送配達費 3,667百万円 広告宣伝費 2,391百万円 給与手当及び賞与 5,869百万円 賞与引当金繰入額 1,090百万円 退職給付引当金繰入額 222百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 6,130百万円 減価償却費 1,278百万円 物流委託費 1,865百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとお りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 1百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。 発送配達費 4,661百万円 広告宣伝費 2,783百万円 給与手当及び賞与 6,875百万円 賞与引当金繰入額 1,194百万円 退職給付引当金繰入額 212百万円 賃借料 7,097百万円 減価償却費 1,697百万円 物流委託費 2,335百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 7百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。 発送配達費 7,405百万円 広告宣伝費 5,677百万円 給与手当及び賞与 13,449百万円 賞与引当金繰入額 958百万円 退職給付引当金繰入額 382百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 賃借料 12,928百万円 減価償却費 2,754百万円 物流委託費 3,908百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとお りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 除却損 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 有形固定資産その他 2百万円 投資その他の資産その他 0百万円 売却損 土地 200百万円 合計 244百万円</p>

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕																
4.	<p>4. 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺村</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺村	土 地	遊休	31	北海道旭川市	土 地	遊休	1	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	4.
地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)															
北海道洞爺村	土 地	遊休	31															
北海道旭川市	土 地	遊休	1															
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	28,313,514	28,346,394	—	56,659,908

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 28,346,394 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 28,313,514 株 (平成18年2月21日) 及びストックオプション権利行使による増加 32,880 株 (平成18年7月1日～平成18年8月20日) によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	7,059	7,649	—	14,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,649 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 7,059 株 (平成18年2月21日) 及び単元未満株式の買取による増加 590 株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年5月16日 株主総会決議 新株予約権	普通株式	320,880	320,880	33,120	608,640	—
合計			320,880	320,880	33,120	608,640	—

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間増加は株式分割 (1 : 2) による増加 (平成18年2月21日) によるものであります。また、当中間連結会計期間減少は新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	283	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	5	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,798百万円 現金及び現金同等物 5,798百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在) 現金及び預金勘定 8,866百万円 現金及び現金同等物 8,866百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在) 現金及び預金勘定 6,373百万円 現金及び現金同等物 6,373百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,777</td> <td>763</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,238</td> <td>2,895</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>404</td> <td>196</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,419</td> <td>3,856</td> <td>5,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,777	763	2,013	有形固定資産その他	6,238	2,895	3,342	無形固定資産その他	404	196	207	合計	9,419	3,856	5,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,868</td> <td>1,072</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,987</td> <td>2,658</td> <td>3,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>471</td> <td>309</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,328</td> <td>4,040</td> <td>5,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,868	1,072	1,796	有形固定資産その他	5,987	2,658	3,329	無形固定資産その他	471	309	162	合計	9,328	4,040	5,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,788</td> <td>1,218</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,566</td> <td>2,488</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>448</td> <td>252</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,803</td> <td>3,958</td> <td>5,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569	有形固定資産その他	6,566	2,488	4,078	無形固定資産その他	448	252	196	合計	9,803	3,958	5,844
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,777	763	2,013																																																											
有形固定資産その他	6,238	2,895	3,342																																																											
無形固定資産その他	404	196	207																																																											
合計	9,419	3,856	5,563																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,868	1,072	1,796																																																											
有形固定資産その他	5,987	2,658	3,329																																																											
無形固定資産その他	471	309	162																																																											
合計	9,328	4,040	5,288																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569																																																											
有形固定資産その他	6,566	2,488	4,078																																																											
無形固定資産その他	448	252	196																																																											
合計	9,803	3,958	5,844																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,539百万円	1年超	3,747百万円	合計	5,287百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,005百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1,542百万円	1年超	3,462百万円	合計	5,005百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,555百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,690百万円	1年超	3,865百万円	合計	5,555百万円																																									
1年内	1,539百万円																																																													
1年超	3,747百万円																																																													
合計	5,287百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	1,542百万円																																																													
1年超	3,462百万円																																																													
合計	5,005百万円																																																													
1年内	1,690百万円																																																													
1年超	3,865百万円																																																													
合計	5,555百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,007百万円	減価償却費相当額	960百万円	支払利息相当額	53百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	922百万円	減価償却費相当額	875百万円	支払利息相当額	54百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,787百万円	減価償却費相当額	1,704百万円	支払利息相当額	96百万円																																										
支払リース料	1,007百万円																																																													
減価償却費相当額	960百万円																																																													
支払利息相当額	53百万円																																																													
支払リース料	922百万円																																																													
減価償却費相当額	875百万円																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																													
支払リース料	1,787百万円																																																													
減価償却費相当額	1,704百万円																																																													
支払利息相当額	96百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	163百万円	合計	227百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	109百万円	合計	163百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	136百万円	合計	191百万円																																										
1年内	63百万円																																																													
1年超	163百万円																																																													
合計	227百万円																																																													
1年内	54百万円																																																													
1年超	109百万円																																																													
合計	163百万円																																																													
1年内	54百万円																																																													
1年超	136百万円																																																													
合計	191百万円																																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	706	375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	331	706	375

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	57	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	829	497
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	331	829	497

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	147	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年2月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	820	488
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	331	820	488

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	128	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕								
1株当たり純資産額 2,317円10銭 1株当たり中間純利益 188円60銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 187円80銭	1株当たり純資産額 1,367円86銭 1株当たり中間純利益 111円68銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 110円94銭 当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 2,514円57銭 1株当たり当期純利益 385円75銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 383円56銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,158円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,257円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 94円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 192円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 93円90銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,158円55銭	1株当たり純資産額 1,257円29銭	1株当たり中間純利益 94円30銭	1株当たり当期純利益 192円88銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 93円90銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,158円55銭	1株当たり純資産額 1,257円29銭									
1株当たり中間純利益 94円30銭	1株当たり当期純利益 192円88銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 93円90銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
中間(当期)純利益(百万円)	5,331	6,322	10,914
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,331	6,322	10,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,268	56,618	28,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数(千株) 新株予約権等	121	377	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

商品別		前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
家具	単品収納家具	3,137	4.2	3,762	4.1	7,085	4.5
	ソファ・リビングセット	7,903	10.6	9,311	10.1	16,040	10.2
	ベッド	8,972	12.0	11,252	12.3	17,973	11.5
	リビングボード	2,061	2.8	2,537	2.8	4,295	2.7
	ダイニングルーム家具	8,030	10.8	9,897	10.8	16,393	10.5
	大型収納家具	1,042	1.4	972	1.1	1,980	1.3
	学習・書斎・オフィス家具	4,633	6.2	5,682	6.2	8,000	5.1
小計		35,779	48.0	43,415	47.4	71,769	45.8
インテリア用品	インテリアソフト用品	22,895	30.7	29,111	31.7	52,345	33.4
	インテリアハード用品	14,722	19.8	17,591	19.2	29,922	19.1
	小計	37,618	50.5	46,702	50.9	82,268	52.5
その他		1,145	1.5	1,536	1.7	2,720	1.7
合計		74,543	100.0	91,654	100.0	156,758	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。